



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 帰山 直之 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,521	11.4	333	9.2	347	13.0	206	14.3
28年3月期	4,955	1.9	305	△12.2	307	△13.7	180	△37.0

(注) 包括利益 29年3月期 223百万円 (13.2%) 28年3月期 197百万円 (△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.73	—	6.2	8.1	6.0
28年3月期	15.52	—	5.7	7.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,475	3,682	76.9	295.95
28年3月期	4,130	3,462	78.4	278.23

(参考) 自己資本 29年3月期 3,442百万円 28年3月期 3,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	581	△268	△56	2,329
28年3月期	339	△431	△55	2,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	5.40	5.40	62	30.5	1.9
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	10.5	350	4.8	350	0.9	210	1.8	18.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	14,028,700株	28年3月期	14,028,700株
29年3月期	2,395,452株	28年3月期	2,395,400株
29年3月期	11,633,284株	28年3月期	11,633,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,616	14.8	268	40.9	310	42.2	153	7.6
28年3月期	4,023	4.5	190	△6.6	218	△7.2	142	△34.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.19	—
28年3月期	12.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	3,965		3,256		82.1	279.93		
28年3月期	3,673		3,103		84.5	266.74		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,256百万円 28年3月期 3,103百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安や欧州における政治的混乱、米国の新政権への移行、中国の動向など、不確実性が増大しました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、IoT関連のビジネスの事業化が進み、VR、ARを利用したコンテンツ展開やAIの活用が進みました。こうした環境下、当社グループでは、一般企業の利用用途に対応するために「J-Stream Equipmedia」等の動画配信や「J-Stream CDNext」等のCDNサービスのサービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

医薬系業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注も企業の社内における情報共有に関連した動画利用の伸びへの対応を積極的に進めたことが奏功し、概ね安定して増収基調で推移しました。メディアによる利用についても、大口のコンテンツ配信サイト運用や各種の追加開発案件にかかる受注が得られ、増収となりました。映像制作については制作系グループ企業のメディア企業からの受注が減少したことから、前年を下回りました。

費用面では受注の増加に伴い外注費が増加しました。また、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含めた積極的な人的投資に伴う費用の増加や、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床、新規事業開拓に向けた調査等が費用の増加につながりました。

なお、当連結会計年度末時点をもって連結子会社であった株式会社アップアローズは解散しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,521百万円（前年同期比11.4%増）となりました。利益面においては、連結営業利益333百万円（前年同期比9.2%増）、連結経常利益347百万円（前年同期比13.0%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は206百万円となり、前年同期比14.3%増となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界の企業を対象としたライブ配信売上、主に一般企業において情報共有・発信に利用されるオンデマンド配信売上が共に堅調となりました。メディア系のネットワーク利用も大口配信案件の増加に伴い増加しました結果、当事業の売上高は3,069百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、運用等が含まれます。

当連結会計年度においては、ブランドプロモーションサイト構築・運用やメディア企業のネット動画配信アプリの開発及びサイトリニューアル等の制作、製薬関連のプロモーションや金融商品の説明、TVCM等の映像制作で比較的大型の案件が獲得できました。当事業の売上高は2,318百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は、動画広告ビジネスに関連する受注が獲得できたことから増加し、133百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より345百万円増加の4,475百万円となりました。

このうち流動資産は、資金及び売掛金などが増加し、当連結会計年度末の流動資産合計は前連結会計年度末より324百万円増加の3,483百万円となりました。

また、固定資産は、配信系のソフトウェア開発が主な増加要因となり、当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末より21百万円増加の992百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、未払金及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末より125百万円増加の793百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益206百万円の計上などにより、前連結会計年度末より220百万円増加の3,682百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より257百万円増加し、当連結会計年度末には2,329百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益343百万円の計上、減価償却費283百万円の計上などの資金の増加要因が資金減少要因を上回り581百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより268百万円の支出（前年同期比37.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出（前年同期比2.4%増）となりました。

(4) 今後の見通し

PCに加え、スマートフォンやタブレット等の端末が普及すると共に、これらを利用した企業内での情報共有・コミュニケーションにおける動画の利用や、コンテンツ配信ビジネスが拡大しています。当社グループにおきましては、各種端末への対応を進めつつ、企業ユーザーが動画を利用する目的を充足する独自のサービスを構築・展開することを通じ、業容の拡大に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは、複雑・高度なものから、シンプルでユーザー側が自前で作業が行えるようなものまで、多様化が進んでいます。これに対応するため、動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」「J-Stream MediaLize」や、高機能なCDN（※）サービスである「J-Stream CDNext」等の機能強化を進めます。自社で提供の難しい特定領域の動画利用ニーズを充足するAPI（※）開発等により、他社が提供する各種のビジネスアプリケーションプラットフォームとの連携を行ってまいります。東京五輪が開催される2020年を目途に、コンテンツ配信ビジネス業界にも大きな変化が見込まれます。4K配信やVR技術の発展、IPサイマル放送の展開などに対応する技術開発を進めます。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし、コンテンツ企画開発力全体の向上を図ると同時に、市場のニーズに則したサービスメニューを打ち出し、販売のための提案力を向上させてまいります。案件成果の集積手法を最適化・精緻化し、その提供を通じて顧客満足度を向上させ新たな案件獲得に繋げてまいります。企業集団内各社での制作領域、機能分担の最適化を進め、利益率向上を図ります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。将来の経営を支える人員の確保と能力開発に注力し、企業としての総合力向上に努めます。

平成30年3月期においては、企業の社内での情報伝達や医薬系のプロモーションに用いられる動画需要の増加、メディア企業のコンテンツ配信等における需要の増加を見込んでおります。既存の領域における営業努力の推進や配信サービスの機能強化、顧客のビジネスの規模感にあった提案を進めるとともに、動画広告領域のサービスの展開をさらに進めます。また、新規事業の開拓、展開や、それに必要な人員確保のための投資を積極的に実施予定です。通期の業績予想を次のとおり公表いたします。

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	6,100	350	350	210

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

※API（アプリケーションプログラミングインターフェース）：あるコンピュータプログラム（ソフトウェア）の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約。他社の開発するビジネスアプリケーションソフトウェアと、当社グループの提供する動画関連のソフトウェアを中心とするソフトウェアを連携して動作させることでユーザーにより簡単に高度な機能を提供します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。しかしながらこれまで、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化と、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図る必要があるとの判断から配当を実施しておりませんでした。こうした状況下、当期（平成29年3月期）は、必要な投資等を進めつつも通期目標に対して十分な結果を達成できたことから、配当を実施する予定であります。当期の配当については、本日別途公表しましたとおり、1株当たり期末配当5円40銭とする旨を、平成29年6月23日開催予定の当社第20期定時株主総会に付議する予定であります。

次期以降におきましても、経営環境と業績状況を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を図ることにより当社株式の市場価値を高めてまいります。次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,484	1,329,043
受取手形及び売掛金	929,933	995,429
仕掛品	28,835	25,596
預け金	900,000	1,000,000
繰延税金資産	14,992	22,356
その他	116,393	120,765
貸倒引当金	△3,538	△9,822
流動資産合計	3,159,101	3,483,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,481	195,810
減価償却累計額	△85,253	△102,930
建物及び構築物(純額)	99,227	92,879
工具、器具及び備品	438,364	429,122
減価償却累計額	△332,877	△309,428
工具、器具及び備品(純額)	105,487	119,693
リース資産	205,360	199,178
減価償却累計額	△98,675	△114,506
リース資産(純額)	106,684	84,671
有形固定資産合計	311,399	297,244
無形固定資産		
のれん	75,162	68,129
ソフトウェア	427,574	465,827
その他	8,905	8,359
無形固定資産合計	511,642	542,316
投資その他の資産		
投資有価証券	12,229	4,047
敷金	111,367	123,440
繰延税金資産	3,289	9,166
その他	22,763	16,135
貸倒引当金	△1,000	—
投資その他の資産合計	148,648	152,790
固定資産合計	971,691	992,351
資産合計	4,130,793	4,475,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	44,971	47,439
未払金	314,268	380,355
未払法人税等	66,253	114,825
未払消費税等	44,982	51,684
賞与引当金	15,944	23,518
資産除去債務	—	3,167
その他	72,684	87,172
流動負債合計	559,104	708,163
固定負債		
リース債務	70,111	44,583
退職給付に係る負債	13,939	14,741
資産除去債務	22,424	22,243
その他	3,169	3,895
固定負債合計	109,645	85,465
負債合計	668,749	793,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	887,005	1,093,268
自己株式	△459,182	△459,221
株主資本合計	3,236,444	3,442,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	248
その他の包括利益累計額合計	321	248
非支配株主持分	225,278	239,175
純資産合計	3,462,043	3,682,092
負債純資産合計	4,130,793	4,475,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,955,422	5,521,731
売上原価	2,843,018	3,189,499
売上総利益	2,112,403	2,332,231
販売費及び一般管理費	1,806,799	1,998,414
営業利益	305,604	333,817
営業外収益		
受取利息	7,448	6,015
組合分配益	—	3,098
助成金収入	—	2,300
その他	1,942	3,189
営業外収益合計	9,391	14,603
営業外費用		
支払利息	1,815	1,419
組合分配損失	6,114	—
営業外費用合計	7,930	1,419
経常利益	307,064	347,001
特別損失		
固定資産除却損	454	825
減損損失	—	2,478
特別損失合計	454	3,303
税金等調整前当期純利益	306,610	343,698
法人税、住民税及び事業税	78,569	133,119
法人税等調整額	30,531	△12,540
法人税等合計	109,100	120,578
当期純利益	197,509	223,119
非支配株主に帰属する当期純利益	16,974	16,856
親会社株主に帰属する当期純利益	180,535	206,262

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	197,509	223,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△72
その他の包括利益合計	△387	△72
包括利益	197,122	223,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,148	206,190
非支配株主に係る包括利益	16,974	16,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	706,470	△459,182	3,055,908
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			180,535		180,535
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,535	—	180,535
当期末残高	2,182,379	626,241	887,005	△459,182	3,236,444

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	708	708	212,064	3,268,681
当期変動額				
剰余金の配当			△3,760	△3,760
親会社株主に帰属する当期純利益				180,535
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387	△387	16,974	16,587
当期変動額合計	△387	△387	13,214	193,362
当期末残高	321	321	225,278	3,462,043

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	887,005	△459,182	3,236,444
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			206,262		206,262
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,262	△38	206,224
当期末残高	2,182,379	626,241	1,093,268	△459,221	3,442,668

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	321	225,278	3,462,043
当期変動額				
剰余金の配当			△2,960	△2,960
親会社株主に帰属する当期純利益				206,262
自己株式の取得				△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△72	16,856	16,784
当期変動額合計	△72	△72	13,896	220,048
当期末残高	248	248	239,175	3,682,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,610	343,698
減価償却費	263,814	283,367
のれん償却額	—	17,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,446	7,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,959	5,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,320	802
受取利息及び受取配当金	△7,464	△6,036
有形及び無形固定資産除却損	454	825
減損損失	—	2,478
支払利息	1,815	1,419
組合分配損益 (△は益)	6,114	△3,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,663	△68,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,728	3,431
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,569	7,152
未払金の増減額 (△は減少)	39,347	44,376
その他の負債の増減額 (△は減少)	△61,429	33,699
その他	387	△24
小計	396,774	673,747
利息及び配当金の受取額	7,464	6,036
利息の支払額	△1,825	△1,419
法人税等の支払額	△62,523	△96,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,891	581,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,836	△59,808
無形固定資産の取得による支出	△201,407	△197,848
敷金及び保証金の差入による支出	△32,741	△14,533
敷金及び保証金の回収による収入	3,102	2,460
事業譲受による支出	—	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	1,876	11,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,113	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,120	△268,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△51,675	△53,780
非支配株主への配当金の支払額	△3,760	△2,960
自己株式の取得による支出	—	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,435	△56,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,664	256,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,149	2,072,484
現金及び現金同等物の期末残高	2,072,484	2,329,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,594,839	2,255,747	4,850,587	104,835	4,955,422	—	4,955,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73,244	20,194	93,438	1,271	94,710	△94,710	—
計	2,668,084	2,275,942	4,944,026	106,106	5,050,132	△94,710	4,955,422
セグメント利益	850,744	162,725	1,013,469	3,447	1,016,916	△711,312	305,604
セグメント資産	1,237,241	1,330,098	2,567,339	59,544	2,626,884	1,503,908	4,130,793
その他の項目							
減価償却費	195,411	23,347	218,759	732	219,491	44,323	263,814
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額(注) 3	322,690	29,910	352,601	17,275	369,876	58,303	428,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△711,312千円には、セグメント間取引消去△800千円及び配賦不能営業費用△710,512千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,503,908千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,303千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,069,194	2,318,770	5,387,965	133,765	5,521,731	—	5,521,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	85,733	22,133	107,866	1,179	109,046	△109,046	—
計	3,154,928	2,340,903	5,495,832	134,945	5,630,777	△109,046	5,521,731
セグメント利益 又は損失(△)	998,497	85,599	1,084,096	△47,300	1,036,796	△702,979	333,817
セグメント資産	1,300,166	1,350,636	2,650,802	56,087	2,706,890	1,768,830	4,475,720
その他の項目							
減価償却費	210,569	20,678	231,247	2,936	234,184	49,183	283,367
のれんの償却額	17,032	—	17,032	—	17,032	—	17,032
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	273,712	19,849	293,561	12,665	306,227	27,890	334,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△702,979千円には、セグメント間取引消去△244千円及び配賦不能営業費用△702,734千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,768,830千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,890千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円23銭	1株当たり純資産額	295円95銭
1株当たり当期純利益金額	15円52銭	1株当たり当期純利益金額	17円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	180,535	206,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	180,535	206,262
期中平均株式数(株)	11,633,300	11,633,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。